

第18期決算公告

2023年6月19日

岡山県岡山市北区野田三丁目1番18号
中四国セキスイハイム不動産株式会社
代表取締役 福本佳史

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	720,754,386	流 動 負 債	1,362,079,140
現金及び預金	1,452,130	短期借入金	812,202,009
完成工事未収入金	2,199,987	リース債務	1,380,312
販売用建物	119,770,441	未払金	581,552
販売用土地	373,328,577	未払費用	139,767,765
土地前渡金	7,350,000	未成工事受入金	343,717,381
前払費用	7,003,207	預り金	14,218,121
未収入金	207,819,188	未払消費税	559,300
その他の流動資産	1,830,856	未払法人税等	34,752,700
固 定 資 産	2,161,415,939	賞与引当金	14,600,000
有形固定資産	2,084,669,656	役員賞与引当金	300,000
建物	1,132,293,393	固 定 負 債	606,595,164
構築物	23,233,553	リース債務	2,812,382
工具器具備品	5,772,435	長期未払金	1,198,282
土地	919,177,581	退職給付引当金	1,553,000
リース資産	4,192,694	長期敷金預り金	601,031,500
無形固定資産	606,667	負債合計	1,968,674,304
ソフトウェア	606,667	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	76,139,616	株 主 資 本	913,496,021
長期前払費用	768,016	資 本 金	10,000,000
繰延税金資産	52,656,000	利益剰余金	903,496,021
敷金及び保証金	22,715,600	利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	900,996,021
		繰越利益剰余金	762,656,911
		(内当期純利益)	(138,339,110)
資 産 合 計	2,882,170,325	純 資 産 合 計	913,496,021
		負債及び純資産合計	2,882,170,325

『個別注記表』

中四国セキスイハイム不動産株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 棚卸資産の評価の方法

- ・販売用建物 ----- 総平均法に基づく原価法
 - ・販売用土地 ----- 個別法に基づく低価法
 - ・未成販売用土地 ----- 個別法に基づく低価法
 - ・材料貯蔵品 ----- 総平均法に基づく原価法
- 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ----- 定額法を採用している。
- ・無形固定資産 ----- 定額法を採用している。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期限(6年)に基づいている。
- ・リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ----- 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末(*)直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・役員賞与引当金 ----- 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ・退職給付引当金 ----- 従業員退職金及び役員退職慰労の支給に充てるため、従業員分については当期末(*)における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額の全額を計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末迄の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
(*)中間決算時は、期末→上半期末に読み替える

4) 収益及び費用の計上基準

- ・商品および製品等の販売に係る収益
商品等の販売は主に、不動産事業における土地や中古住宅等の販売である。これらの商品等の販売は引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。
- ・サービスおよびその他の販売に係る収益
サービスおよびその他の販売は、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供機関にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識している。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。に従っている。また、実務対応報告第42号の適応に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。